

【議会運営委員会】

Q 1 議会の土日開催はできないか。

A 1 議会運営委員会では、「平日以外の本会議開催を実施する。」方向で調整がついているものの、平成 17 年 6 月 25 日（土曜日）に一般質問等を行っていますが、傍聴者数を伸ばすに至っていない。また、費用対効果等の観点も踏まえ、引き続き協議を継続する（周知方法等含む。）。

Q 2 議会傍聴ができない働き世代への対応をして欲しい。

A 2 既存の設備機器で可能かどうかの検証を行うなど、今後、実施に向けた調査研究を引き続き協議を継続する。

【交通問題調査特別委員会】

Q 1 市所有船は古いが新たに建造する計画はあるか。

また、指定管理者には 5 年間高速艇 3 隻を無償貸付することになっているが、期間経過後はどうなるか。

A 1 具体的に建造計画についての報告等は受けていないが、現有する船は 20 年以上経過しており、船の更新は検討する必要があると考えるため、平成 28 年度に市の建造計画・経営状況等の説明を受け、本委員会において調査・研究する。また、5 年後の指定管理者についても、市当局の動向等を踏まえながら、市民・議会の意見を反映させられるよう調査・研究を行っていきます。

Q 2 他の航路も将来的に公設民営化はありえるか。

A 2 本特別委員会の調査・研究する中で、公聴会制度及び参考人制度を十分に活用し、船会社・旅客船協会から情報収集するとともに、市の政策確認など実施したいと考えている。また、交通政策基本法、生活航路補助制度などについても併せて調査する。

Q 3 港に無料駐車場があり、バスの利用状況が少ない。

Q 4 高齢化するなかで本庁（将来、大柿分庁舎）へのアクセスの検討はどうか。

A3. 4 平成 27 年度に、市はまちづくりと連携し、持続可能な公共交通ネットワークを実現するための「地域公共交通網形成計画」を策定することとしています。

その中で、船やバスの公共交通網の充実と利便性の向上など、その機能強化の必要性については、人口減少・高齢化に伴う地域内の移動状況などからも分かるとおりで、本市が抱えるそれぞれの地域特性を考慮する必要性と、そうした地域間をつなぐ本市のネットワーク化の必要性があると考え、平成 27 年度は地域公共交通網形成計画の中に、市民・議会の意見を反映させながら、本特別委員会で調査等を実施する。

【総務常任委員会】

Q 1 市外から通勤している職員についてはどうか。

Q 3 職員が島外から通勤している方がいるが、防災や人口減少からも良くないと思うがどうか。

A 1. 3 災害発生時の迅速な召集、市民税・地方交付税の増加、市内の消費拡大という観点から職員の市内居住について引き続き奨励に努めること。また、廿日市の市内居住職員の借家に関する住宅手当優遇策も参考に調査研究を求める。

Q 2 人口減少の歯止め策をどのように考えるか。

A 2 当市の要である第 1 次産業を中心に産業の活性化による雇用創出に関する施策を図ること及び定住促進に欠かせない海上交通の確保について一層の注力を求める。

Q 4 大柿庁舎（本庁機能移転）を改修して避難場所は十分確保されるのか。

A 4 大柿庁舎（新庁舎整備）を含む公共施設再編整備には災害時の避難場所確保等に十分配慮を求める。平成 27 年度委員会活動の継続協議事項とする。

Q 5 災害時の非常食・水は大古小学校以外に鹿川にあるというがどこにあるのか。

A 5 担当課（危機管理監 危機管理課）に対し、市ホームページの「いざというとき」総合防災マップに災害備蓄物資一覧等を掲載するよう要望しました。

【産業建設常任委員会】

Q 1 市の活性化という観点から、光回線が開通したので、うまく利用して企業誘致を考えて欲しい。

A 1 市の施策として、市内において工場等を新設し、又は増設する者に対し、所要の奨励措置を講ずることにしています。

また、本委員会は、民間事業者からの提案なども反映しながら、税制上の優遇措置や各種規制緩和を講じるなど、企業の安定経営と企業の立地を促すしく

みづくりについて調査・研究に努める。

江田島市の企業立地奨励制度の概要

- (1) 固定資産税相当額を5年間助成（限度額なし）
- (2) 新規雇用助成金 1人当たり50万円（限度額2、500万円 1回のみ）

Q2 農地も荒れ、耕作する人も減っています。もう一度、恵まれた島にして欲しい。この島で農業をしてみたいという人を、そして、農業で生活できるよう市も考えて欲しい。

A2 市内ではイノシシ等の有害鳥獣による農作物被害が拡大し、農業者の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加が懸念される。また、農産物需要の低迷、過疎化・高齢化に伴う担い手の減少などにより、産地の活力低下が進み、耕作放棄地の増加にもつながっている。

荒廃地を積極的な都市交流の場とするため体験農園、高付加価値農業の実践も視野に入れ、新品種の導入を積極的に行うなど、産業の活性化に向けた調査・研究に努める。

【決算審査特別委員会の各分科会】

Q1 一般質問での執行部の回答について、議会だよりを見てもその後どうなったか分からないがどうか。

A1 定例会における一般質問後の経過状況等については、決算審査特別委員会の各分科会（総務分科会・文教厚生分科会・産業建設分科会）で所管分割し、経過等について質疑を行っていくこととしています。

【会派代表者会議】

Q1 政務調査（活動）費についても必要なものは使って議員として資質の向上を図ってもらいたい。

A1 地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが必要不可欠であり、地方議員の調査活動基盤の充実強化を図る観点から、地方自治法によって、政務活動費が制度化されています。

江田島市では、平成24年3月に、政務調査（活動）費の適正な取扱うための統一的な基準として「政務調査費マニュアル」を作成し、平成25年3月に、社会情勢の変化や他市の動向等を踏まえ、様々な観点からマニュアルの見直しについて検討し、改訂を行っています。

政務活動費の収支状況については、市ホームページに議会だよりを掲載しています。また、実施内容等については、閲覧の請求をすることができることに

なっています（透明性の確保）。